

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2022年12月21日

至 2023年3月20日

マルサンアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年5月1日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 渡辺 邦康
代表取締役社長 堀 信好

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 磯村 智

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 磯村 智

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年9月21日 至 2022年3月20日	自 2022年9月21日 至 2023年3月20日	自 2021年9月21日 至 2022年9月20日
売上高 (千円)	15,285,644	14,798,317	30,699,744
経常利益又は経常損失(△) (千円)	189,287	△97,470	257,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	105,595	△280,288	142,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,861	△314,670	175,798
純資産額 (千円)	6,570,391	6,251,005	6,634,328
総資産額 (千円)	25,693,538	26,409,686	27,197,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	46.28	△122.85	62.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	23.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,697	△206,350	2,423,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△602,120	△415,254	△2,310,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△449,419	56,681	265,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,073,777	1,745,254	2,315,088

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月21日 至 2022年3月20日	自 2022年12月21日 至 2023年3月20日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△23.16	△157.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年9月21日～2023年3月20日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で個人消費や設備投資の持ち直しにより、景気回復の傾向がみられました。一方で、世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れや、物価の上昇、供給面での制約等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、無添加みそや減塩みそ等、付加価値商品の構成比の増加がみられるものの、市場全体では厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、コロナ禍が続く中で消費者の健康志向が高まっていることから、無調整豆乳を中心には市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給、企業活動を通じた社会貢献及びコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、利益重視の販売戦略へ転換したことにより147億98百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、主原料である大豆をはじめとする原材料費の高騰、電力費、水道光熱費等の増加により、営業損失1億27百万円（前年同四半期は1億82百万円の利益）、経常損失97百万円（前年同四半期は1億89百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億80百万円（前年同四半期は1億5百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みそ等の売上が減少したため、売上高は、22億58百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

a. 生みそ

利益重視の販売戦略へ転換するため、品目数の削減を行った結果、出荷数量は前年同期比8.7%減となりました。売上高は、17億90百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

b. 調理みそ

売上高は、ほぼ前年並みの1億75百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

c. 即席みそ

利益重視の販売戦略へ転換するため、品目数の削減を行った結果、売上高は、1億97百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

d. 液状みそ

利益重視の販売戦略を展開したため、売上高は、94百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及び飲料の売上が減少したため、売上高は、113億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

a. 豆乳

価格改定の影響により出荷数量は前年同期比8.8%減となりました。主力製品である「調製豆乳カロリー45%オフ1000ml」等は順調に推移いたしました。売上高は、100億42百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

b. 飲料

昨年はメディア露出の影響で出荷が急増した、アーモンド飲料の売上が減少したため、売上高は、13億11百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

③ その他食品事業

チルド製品が順調に推移したものの、利益重視の販売戦略への転換に伴い、鍋スープの売上が減少したため、売上高は、11億77百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高7百万円（前年同期比13.6%減）を計上いたしました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、112億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少7億65百万円等によるものであります。

固定資産は、151億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少2億87百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、264億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少いたしました。

② 負債

流動負債は、122億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少6億30百万円、未払金の減少3億15百万円に対し、短期借入金の増加6億円、その他に含まれる有償支給取引に係る負債の増加5億11百万円等によるものであります。

固定負債は、79億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少4億57百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、201億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、62億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、利益剰余金の減少3億48百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、17億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の支出（前年同期は12億円の収入）となりました。これは、棚卸資産の増加額7億1百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億15百万円の支出（前年同期は6億2百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億65百万円等に対し、短期借入金の純増加額6億円、長期借入れによる収入2億円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月21日～ 2023年 3月20日	—	2,296,176	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年3月20日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.37
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	180,684	7.92
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	161,300	7.07
石田典子	愛知県岡崎市	91,366	4.00
福島裕子	愛知県岡崎市	91,366	4.00
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	76,680	3.36
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.83
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	40,000	1.75
石田治夫	愛知県岡崎市	39,960	1.75
福島重喜	愛知県岡崎市	39,960	1.75
計	—	1,068,036	46.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,279,200	22,792	同上
単元未満株式	普通株式 2,276	—	同上
発行済株式総数	2,296,176	—	—
総株主の議決権	—	22,792	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	14,700	—	14,700	0.64
計	—	14,700	—	14,700	0.64

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,744株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月21日から2023年3月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月21日から2023年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,499,986	1,879,689
受取手形及び売掛金	4,598,004	3,832,289
商品及び製品	1,018,250	1,041,795
仕掛品	525,778	619,122
原材料及び貯蔵品	1,284,202	1,867,739
その他	1,726,959	2,005,784
貸倒引当金	△2,711	△2,733
流动資産合計	11,650,471	11,243,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,615,028	5,467,727
機械装置及び運搬具（純額）	3,830,053	3,542,581
土地	4,295,919	4,287,554
その他（純額）	181,082	152,453
有形固定資産合計	13,922,083	13,450,316
無形固定資産	227,058	174,849
投資その他の資産		
投資有価証券	142,669	144,108
その他	1,266,292	1,407,804
貸倒引当金	△10,876	△11,080
投資その他の資産合計	1,398,085	1,540,832
固定資産合計	15,547,227	15,165,999
資産合計	27,197,698	26,409,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949,048	3,318,426
短期借入金	1,482,000	2,082,000
1年内返済予定の長期借入金	1,284,267	1,275,750
未払法人税等	51,504	28,773
賞与引当金	392,933	326,779
未払金	3,944,534	3,629,523
その他	1,059,576	1,546,877
流動負債合計	12,163,865	12,208,130
固定負債		
長期借入金	6,074,591	5,617,481
退職給付に係る負債	1,284,622	1,316,667
資産除去債務	493,387	496,106
その他	546,904	520,294
固定負債合計	8,399,504	7,950,549
負債合計	20,563,369	20,158,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	637,851	637,851
利益剰余金	5,063,100	4,714,366
自己株式	△41,281	△41,489
株主資本合計	6,525,113	6,176,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,506	12,344
為替換算調整勘定	96,996	63,636
退職給付に係る調整累計額	556	△1,313
その他の包括利益累計額合計	109,059	74,667
非支配株主持分	155	165
純資産合計	6,634,328	6,251,005
負債純資産合計	27,197,698	26,409,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
売上高	15,285,644	14,798,317
売上原価	11,224,623	11,277,514
売上総利益	4,061,020	3,520,803
販売費及び一般管理費	※ 3,878,384	※ 3,647,965
営業利益又は営業損失(△)	182,636	△127,161
営業外収益		
受取利息	5,362	5,704
受取配当金	1,153	28,562
不動産賃貸収入	7,908	7,908
為替差益	10,337	—
その他	12,892	24,774
営業外収益合計	37,653	66,949
営業外費用		
支払利息	14,073	18,944
シンジケートローン手数料	6,986	6,676
持分法による投資損失	2,546	2,126
債権売却損	6,578	6,254
その他	817	3,255
営業外費用合計	31,002	37,257
経常利益又は経常損失(△)	189,287	△97,470
特別損失		
土地開発中止関連費用	—	264,760
固定資産除却損	15,326	8,084
製品自主回収関連費用	—	17,540
投資有価証券売却損	162	—
特別損失合計	15,488	290,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173,798	△387,856
法人税等	68,181	△107,577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	105,617	△280,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,595	△280,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	105,617	△280,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,079	837
為替換算調整勘定	9,994	△28,388
退職給付に係る調整額	△3,203	△1,870
持分法適用会社に対する持分相当額	3,532	△4,971
その他の包括利益合計	6,244	△34,392
四半期包括利益	111,861	△314,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,840	△314,680
非支配株主に係る四半期包括利益	21	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173,798	△387,856
減価償却費	682,529	650,474
土地開発中止関連費用	—	264,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△374	226
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,994	△66,153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,631	29,371
受取利息及び受取配当金	△6,515	△34,266
持分法による投資損益(△は益)	2,546	2,126
支払利息	14,073	18,944
シンジケートローン手数料	6,986	6,676
為替差損益(△は益)	△389	△255
固定資産除却損	740	52
売上債権の増減額(△は増加)	519,489	764,626
棚卸資産の増減額(△は増加)	△770,159	△701,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△427,343	△628,260
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,080	—
未収入金の増減額(△は増加)	136,962	△382,376
未払金の増減額(△は減少)	△206,887	△281,993
未取消費税等の増減額(△は増加)	330,195	139,586
その他	702,247	449,901
小計	1,184,446	△156,048
利息及び配当金の受取額	2,251	39,650
利息の支払額	△14,589	△18,466
法人税等の支払額	△27,297	△34,486
法人税等の還付額	55,886	0
土地開発中止関連費用による支出	—	△37,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,697	△206,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606,631	△411,353
投資有価証券の取得による支出	△1,602	△214
投資有価証券の売却による収入	15,892	—
その他	△9,778	△3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,120	△415,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△671,334	△665,627
シンジケートローン手数料支出	△7,315	△7,637
配当金の支払額	△68,444	△68,444
その他	△1,824	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,419	56,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,389	△4,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,767	△569,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,010	2,315,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,073,777	※ 1,745,254

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
給与手当	585,957千円	599,619千円
支払運賃	1,503,291千円	1,434,631千円
賞与引当金繰入額	171,905千円	140,104千円
退職給付費用	28,656千円	31,117千円
貸倒引当金繰入額	△374千円	226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)
現金及び預金勘定	2,183,011千円	1,879,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109,234千円	△134,435千円
現金及び現金同等物	2,073,777千円	1,745,254千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,444	30.00	2021年9月20日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月15日 定時株主総会	普通株式	68,444	30.00	2022年9月20日	2022年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,455,366	11,531,129	1,290,480	15,276,976	8,668	15,285,644
外部顧客への売上高	2,455,366	11,531,129	1,290,480	15,276,976	8,668	15,285,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,455,366	11,531,129	1,290,480	15,276,976	8,668	15,285,644
セグメント利益又は損失(△)	124,450	2,343,407	△3,955	2,463,902	8,668	2,472,571

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,463,902
「その他」の区分の利益	8,668
全社費用(注)	△2,289,934
四半期連結損益計算書の営業利益	182,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月21日 至 2023年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
外部顧客への売上高	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,258,759	11,354,642	1,177,423	14,790,826	7,491	14,798,317
セグメント利益又は損失(△)	6,083	2,119,730	△6,208	2,119,605	7,491	2,127,097

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,119,605
「その他」の区分の利益	7,491
全社費用(注)	△2,254,258
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△127,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9月 21日 至 2022年 3月 20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9月 21日 至 2023年 3月 20日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△) (算定上の基礎)	46円28銭	△122円85銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	105,595	△280,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	105,595	△280,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,281,488	2,281,467

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月1日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 神 国

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 啓 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2022年9月21日から2023年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月21日から2023年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月21日から2023年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2023年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。